

2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月21日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 東

コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶並 伸博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 梶並 京子

TEL 03-5333-7010

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	949	17.5	36		41		39	
2019年3月期	1,150	9.8	141		138		207	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	2.84		3.7	2.4	3.9
2019年3月期	14.91		17.8	8.0	12.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,531	1,098	71.7	79.18
2019年3月期	1,926	1,059	55.0	76.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,098百万円 2019年3月期 1,059百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	159	138		778
2019年3月期	46	506		757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	185	34.7	20		20		20		1.44

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,007,000 株	2019年3月期	14,007,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	127,200 株	2019年3月期	127,200 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,879,800 株	2019年3月期	13,879,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続していましたが、世界的な通商問題に加え、2019年10月に実施された消費増税により個人消費が停滞し、足踏み状態となりました。直近では、新型コロナウイルス感染症の拡散により国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況となっております。

当社の事業領域であるソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、2020年1月のWindows7のサポート終了に伴う入れ替え需要など法人市場での拡大が続いており、減少が続く個人需要を法人需要が牽引するかたちとなっております。

このような環境のもと、ソフトウェア販売事業につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動はあったものの、拡販施策等により当事業年度の営業収益は前事業年度に比べて増収の結果となりました。

また、ソフトバンク(株)との業務提携により2019年1月より「App Pass」の運用業務を開始したことにより、営業収益及び営業利益が増加しております。

なお、ゲーム市場での競争の激化、パソコン向けゲーム市場の縮小等の影響を受け、パソコン向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等のサービスを提供しておりましたオンラインゲーム事業を2019年5月8日付けでライオンズフィルム(株)へ譲渡しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は9億49百万円(前事業年度比17.5%減)、営業利益は36百万円(前事業年度は1億41百万円の営業損失)、経常利益は41百万円(前事業年度は1億38百万円の経常損失)、当期純利益は39百万円(前事業年度は2億7百万円の当期純損失)となりました。

当事業年度のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第32期3月期		
	金額	前年同期比	構成比
App Pass事業	479,425	194.0	50.5
ソフトウェア販売事業	394,129	6.9	41.5
サイト広告販売事業	31,744	△24.1	3.3
オンラインゲーム事業	32,214	△94.3	3.4
その他	11,966	△4.0	1.3
合計	949,480	△17.5	100.0

App Pass事業

当事業年度におけるApp Pass事業の販売金額は、4億79百万円(前事業年度比194.0%増)となりました。App Pass運用受託の開始が2019年1月であったため、前事業年度が3ヵ月間の実績だったことに対し、当事業年度は通年での実績となっております。App Pass利用者数に応じた収入が当該事業の販売金額となっております。

ソフトウェア販売事業

当事業年度におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、3億94百万円(前事業年度比6.9%増)となりました。法人向け市場は底堅く推移し、個人向け市場は減少が続いております。しかしながら、Windows7のサポート終了に伴うOSの入れ替えが進み、それに伴って新たにニーズが発生したことや、2019年10月の消費増税前に一定の駆け込み需要があったこと等により、販売金額は増加しております。

サイト広告販売事業

当事業年度におけるサイト広告販売事業の販売金額は、31百万円(前事業年度比24.1%減)となりました。ネットワーク配信型広告(キーワード広告、ユーザーの傾向を分析する行動ターゲティング広告等)の営業収益は、配信単価の下落の影響を受けて減少の結果となりました。

その他

当事業年度におけるその他の販売金額は、11百万円(前事業年度比4.0%減)となりました。その他の販売金額には、スマートフォン向けサービスの販売金額が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億95百万円減少して15億31百万円となりました。また、負債合計が前事業年度末に比べ4億34百万円減少して4億32百万円となり、純資産合計が前事業年度末に比べ39百万円増加して10億98百万円となりました。

(資産)

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が21百万円増加し、貸倒引当金が1百万円減少したものの、売掛金が1億6百万円、未収入金が1億24百万円、前払費用が4百万円、その他が3百万円減少したことによるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が2百万円増加したものの、無形固定資産が1億75百万円、投資その他の資産が5百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債減少の主な要因は、未払金が1億52百万円、預り金が1億92百万円、事業譲渡損失引当金が32百万円、賞与引当金が13百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の要因は、退職給付引当金が15百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産増加の主な要因は、当期純利益39百万円を計上したこと等によるものです。

また、自己資本比率は71.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度において現金及び現金同等物は、期首残高の7億57百万円から21百万円増加し、期末残高が7億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益40百万円から減価償却費1億78百万円、売上債権の減少額等を加算した小計段階で1億58百万円の収入となり、利息及び配当金の受取りと法人税等の支払いを加減算した結果、1億59百万円の収入(前事業年度は46百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産(ソフトウェア)取得による支出1億34百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円等があり、1億38百万円の支出(前事業年度は5億6百万円の支出)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、21百万円の収入となり、現金及び現金同等物の残高の増加要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローの収支はありませんでした(前事業年度の収支はありませんでした)。

(4) 今後の見通し

当社は、ソフトウェア販売事業及びサイト広告販売事業に加え、「App Pass」運営の業務提携とその拡大、新規事業や新たな分野への事業参画を模索しつつ事業を進めて参ります。

現在、新規事業や新分野の事業の開発などを積極的に進めており、業績予想数値の合理的な算定を行うことが困難な状況であり、通期の業績予想と実際の業績では大きく乖離する恐れがあるため、通期の業績予想に代えて翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,242	778,580
売掛金	212,872	105,913
未収入金	318,438	193,573
前払費用	22,175	17,275
その他	6,192	2,770
貸倒引当金	△3,247	△1,748
流動資産合計	1,313,673	1,096,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,503	6,785
減価償却累計額	△4,286	△267
建物(純額)	4,217	6,518
車両運搬具	2,826	-
減価償却累計額	△2,826	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	94,675	48,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,265	△46,262
工具、器具及び備品(純額)	1,410	1,790
有形固定資産合計	5,627	8,309
無形固定資産		
ソフトウェア	485,833	310,766
その他	328	328
無形固定資産合計	486,161	311,095
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
長期前払費用	579	360
敷金	20,875	15,639
投資その他の資産合計	121,455	115,999
固定資産合計	613,245	435,404
資産合計	1,926,918	1,531,768

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,556	53,400
未払金	167,686	15,319
未払費用	13,166	4,498
未払法人税等	9,652	870
前受金	5,887	-
預り金	493,293	300,769
賞与引当金	24,021	10,446
事業譲渡損失引当金	32,477	-
その他	13,639	15,518
流動負債合計	820,382	400,823
固定負債		
退職給付引当金	47,066	31,997
固定負債合計	47,066	31,997
負債合計	867,449	432,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,718	1,018,718
資本剰余金		
資本準備金	357,715	357,715
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,407,715	1,407,715
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,272,769	△1,233,284
利益剰余金合計	△1,272,019	△1,232,534
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,059,462	1,098,947
新株予約権	5	-
純資産合計	1,059,468	1,098,947
負債純資産合計	1,926,918	1,531,768

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
売上高	1,150,302	949,480
営業収益合計	1,150,302	949,480
営業費用		
ソフトウェア販売原価	256,380	270,981
オンラインゲームロイヤリティ	90,411	4,778
支払手数料	207,494	69,682
広告宣伝費	63,659	13,837
給料手当及び賞与	275,056	145,147
賞与引当金繰入額	22,508	10,446
通信費	58,018	50,138
減価償却費	121,937	178,594
その他	196,798	169,051
営業費用合計	1,292,264	912,658
営業利益又は営業損失 (△)	△141,962	36,822
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	2,039	4,010
受取手数料	520	10,535
為替差益	-	653
貸倒引当金戻入額	-	1,499
その他	1,380	354
営業外収益合計	3,939	17,054
営業外費用		
為替差損	12	-
通信費	-	9,393
事務所移転費用	785	2,845
その他	39	124
営業外費用合計	836	12,363
経常利益又は経常損失 (△)	△138,859	41,513
特別利益		
事業譲渡損失引当金戻入額	-	2,996
その他	-	154
特別利益合計	-	3,151
特別損失		
固定資産除却損	873	4,309
減損損失	19,423	-
事業譲渡損	45,554	-
特別損失合計	65,851	4,309
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△204,710	40,355
法人税、住民税及び事業税	2,298	870
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,298	870
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207,008	39,484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,018,718	357,715	1,050,000	1,407,715	750	△1,065,760	△1,065,010
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△207,008	△207,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△207,008	△207,008
当期末残高	1,018,718	357,715	1,050,000	1,407,715	750	△1,272,769	△1,272,019

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	1,266,471	-	-	5	1,266,477
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	△207,008	-	-	-	△207,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△207,008	-	-	-	△207,008
当期末残高	△94,952	1,059,462	-	-	5	1,059,468

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,018,718	357,715	1,050,000	1,407,715	750	△1,272,769	△1,272,019
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	-	-	-	-	39,484	39,484
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	39,484	39,484
当期末残高	1,018,718	357,715	1,050,000	1,407,715	750	△1,233,284	△1,232,534

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	1,059,462	-	-	5	1,059,468
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	39,484	-	-	-	39,484
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	△5	△5
当期変動額合計	-	39,484	-	-	△5	39,478
当期末残高	△94,952	1,098,947	-	-	-	1,098,947

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△204,710	40,355
減価償却費	121,937	178,594
減損損失	19,423	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,247	△1,499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,258	△15,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△13,575
受取利息及び受取配当金	△2,039	△4,011
固定資産除却損	873	4,309
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	32,477	△32,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△360,624	225,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,521	△5,321
預り金の増減額 (△は減少)	459,983	△192,524
未払又は未収消費税等の増減額	20,332	1,878
その他	△23,028	△28,573
小計	47,491	158,023
利息及び配当金の受取額	1,139	3,913
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,801	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,828	159,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△5,194	△8,259
無形固定資産の取得による支出	△410,431	△134,759
長期前払費用の取得による支出	△554	△322
敷金の差入による支出	△3,943	△15,844
敷金の回収による収入	19,192	27,765
資産除去債務の履行による支出	△5,350	△6,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,281	△138,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△459,452	21,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,694	757,242
現金及び現金同等物の期末残高	757,242	778,580

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2年から3年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 事業譲渡損失引当金

事業の譲渡に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、App Pass事業、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の4つを報告セグメントとしております。

なお、App Pass事業は、App Pass(ソフトバンク株が提供するAndroidスマートフォン向けアプリ取り放題サービスの運用に関する業務受託を行っております。オンラインゲーム事業は、オンラインゲームの企画・運営・配信業務を行っております。ソフトウェア販売事業は、ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務などを行っております。サイト広告販売事業は、Web広告販売、メール広告販売業務などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	App Pass 事業	オンライン ゲーム事業	ソフトウエ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	163,049	564,106	368,853	41,822	1,137,831	12,470	1,150,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	163,049	564,106	368,853	41,822	1,137,831	12,470	1,150,302
セグメント利益又は セグメント損失(△)	97,177	△159,228	14,988	10,318	△36,743	4,603	△32,140
セグメント資産	925,696	69,038	43,664	7,836	1,046,235	471	1,046,707
その他の項目							
減価償却費	44,247	77,496	125	59	121,929	8	121,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	530,000	12,931	—	—	542,931	—	542,931

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスを含んでおります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	App Pass 事業	オンライン ゲーム事業	ソフトウエ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	479,425	32,214	394,129	31,744	937,514	11,966	949,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	479,425	32,214	394,129	31,744	937,514	11,966	949,480
セグメント利益又は セグメント損失(△)	205,146	△52,628	11,653	6,282	170,453	△48,483	121,970
セグメント資産	571,288	2,884	48,846	4,418	627,438	6,337	633,776
その他の項目							
減価償却費	176,942	127	403	140	177,614	980	178,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,390	—	2,410	739	5,539	4,979	10,519

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,137,831	937,514
「その他」の区分の売上高	12,470	11,966
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	1,150,302	949,480

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△36,743	170,453
「その他」の区分の利益	4,603	△48,483
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△109,821	△85,148
財務諸表の営業利益または営業損失(△)	△141,962	36,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,046,235	627,438
「その他」の区分の資産	471	6,337
全社資産(注)	880,210	897,992
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	1,926,918	1,531,768

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余裕運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	121,929	177,614	8	980	—	—	121,937	178,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,931	5,539	—	4,979	—	—	542,931	10,519

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(2019年3月31日)及び当事業年度(2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	App Pass事業	オンラインゲーム事業	ソフトウェア販売事業	サイト広告販売事業	計			
減損損失	—	27,722	—	—	27,722	—	—	27,722

(注) 上記金額には、事業譲渡損 45,554千円に含まれている減損損失 8,298千円が合算されております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	76.33円	79.18円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△14.91円	2.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式は存在しません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△207,008	39,484
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△207,008	39,484
普通株式の期中平均株式数(株)	13,879,800	13,879,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,059,468	1,098,947
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	5	—
(うち、新株予約権(千円))	(5)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,059,462	1,098,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,879,800	13,879,800